

平成 22 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007 ～ 2009

課題番号：19330183

研究課題名（和文）

キー・コンピテンシーの生涯学習政策指標としての活用可能性に関する調査研究

研究課題名（英文）

Research on possibilities of key competencies as indicators for lifelong learning policy

研究代表者

立田 慶裕 (Tatsuta Yoshihiro)

国立教育政策研究所・生涯学習政策研究部・総括研究官

研究者番号：50135646

研究成果の概要（和文）：

OECDプロジェクトへの参加国やEC加盟国は、キー・コンピテンシーという共通目標を各国の教育政策に取り入れる際に、どのようなコンピテンシーを重視するかで大きく異なった教育政策を取りつつある。また、DeSeCo参加国やEC加盟国にかかわらず、各国では、基本的な学力としてのキー・コンピテンシーやあるいは標準学力の形成を目標とする動きが現れる一方、各国独自の学力基礎概念を構築する動きがみられる。どのようなコンピテンシーに重点をおいて各国の教育内容を編成するかという点で、大きな相違点と共通点が生じつつある。イギリスのようにスキルを重視した政策を展開する例もあれば、フィンランドのように考える力を重視する例、ニュージーランドのようにほとんど基本的な概念を踏襲して、小学校から大学、生涯学習までキー・コンピテンシーを育成しようとする例もある。この共通性と相違性への注目の中から、各国の教育成果がどのように変化していくか、教育内容の標準化と差異化が今後の研究課題となる。

研究成果の概要（英文）：

We have researched about many kinds of policy on the use of key competencies proposed by OECD and EC. Those policies had different goals in many aspects of key competencies. Educational goals change in the context which competencies those countries attach a high value to. There are similarities and differences in the use of key competencies. In England, they adopt the policy called Skills for Life putting much value on the aspect of skill in competencies. In Finland, they give greater importance on the reflectivity of the heart of key competencies. In New Zealand, they take same terms and concepts of key competencies in DeSeCo for making educational curriculum. Our next research agenda is focusing to the standardizing and differentiating of educational contents to use of key competencies.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|------------|-----------|------------|
| 2007年度 | 4,800,000 | 0 | 4,800,000 |
| 2008年度 | 4,600,000 | 1,380,000 | 5,980,000 |
| 2009年度 | 2,800,000 | 0 | 2,800,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 12,200,000 | 1,380,000 | 13,580,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教育学

キーワード：(1)キー・コンピテンシー、(2)生涯学習、(3)活用可能性、(4)エンプロイヤビリティ、(5)形成的評価、(6)学力、(7)カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

キー・コンピテンシーとは、OECD が 2003 年にまとめた能力の定義と選択 (DeSeCo、デセコ) プロジェクトの成果であり、PISA (国際生徒の到達度調査) および成人能力調査である IALS (国際成人リテラシー調査)、ALL (成人のライフスキルとリテラシー調査) や計画中の PIAAC (国際成人コンピテンシー調査プログラム) の基本となり、国際的な合意を得た新たな能力概念である。DeSeCo は、上記のような従来の国際調査研究を総括整理し、そこに共通する概念を統計的指標として継続的に開発するため、今後の社会で個人の基礎となる能力、つまり「鍵となる能力 (key competencies)」を定義し選択するための理論的概念的基礎を提供したのである。具体的なコンピテンシーとして、次の 3 つが定義された。

- i) 自律的に活動する力 (人生設計力等)、
- ii) 道具を相互作用的に使う力 (リテラシー等)
- iii) 社会的に異質な集団で生きる力 (人間関係力等)

すでに、PISA の結果は、各国の学校教育政策の指標として国際的にも国内的にも大きな影響を与え、各国の新たな学校教育施策に活用されている。PISA 調査は、キー・コンピテンシーの一部の指標を用い、高校生を対象にした国際比較調査の結果を各国の学校教育政策に活用している。ただし、その指標は、キー・コンピテンシーの一部から構成されており、他のコンピテンシーについては十分な展開がなされているわけではなく、今後の調査計画では徐々にキー・コンピテンシーの指標を調査に盛り込んでいく予定とされている。しかし、キー・コンピテンシーが考えられたのは、その測定結果を高校生だけにとどめず、青年から高齢者にいたる成人も視野にいたる共通の指標を作成することを目的としている。

そこで、IALS (国際成人リテラシー調査) や ALLS (国際成人リテラシーとライフスキル調査) の研究を踏まえて、2011 年には、国際成人力調査が企画され、すでに準備調査が 2010 年に開始され、日本もこれに参加している。

これらの調査研究の能力概念の基礎となっているのが、デセコのキー・コンピテンシーであるが、それに加えて、本研究を開始する次期までに、EC もまた「生涯学習のため

のキー・コンピテンシ」という提言を 2006 年に行った。

そこで、OECD や EC が提唱するキー・コンピテンシーあるいはキー・コンピテンシという概念がその後、欧米各国の学校教育や生涯学習にどのような影響を及ぼしたか、また欧米以外の各国ではこの概念をどのように対応しているかという課題が生じた。

2. 研究の目的

本研究では、DeSeCo プロジェクトに参加した各国が、学校教育と成人教育の両政策に、このキー・コンピテンシーの概念を踏まえてどのような調査を行い、その結果をどのように指標として学校教育を含む生涯学習政策に活用しているかを明らかにする。それによって、日本の生涯学習政策にキー・コンピテンシーの概念をどのように活用していくべきかについて大きな示唆を得ることができる。そのため、本研究では、キー・コンピテンシーの提唱者である OECD の教育革新センター (CERI) 及び、成人のリテラシー研究を行ってきたユネスコ生涯学習研究所 (UIL)、キー・コンピテンシーの指標開発に従事する米国教育テストサービス (ETS) の研究者の協力を得、DeSeCo に参加した 12 ヶ国を中心として非参加国との比較を行いながら、その後の生涯学習政策にこの概念をどのように活用しているかについて各国の詳細な事例を、面接調査の結果から明らかにする。

3. 研究の方法

本研究の遂行にあたっては、DeSeCo プロジェクトへの 12 の参加国と、参加はしていないが積極的な形でこれまで ALLS や IALS 等の成人教育調査を行い、生涯学習政策を展開している非参加国 (以下、対照国とする) として、アジアや南欧、南米の諸国に焦点をあてて、調査を行う。参加国では、キー・コンピテンシーの指標としての活用可能性を調査するが、対照国もまた同指標に関連する研究を進めており、成人教育調査をそれぞれの国の政策に反映させていると考えられる。

研究の方法としては、次の二つの方法をとった。

(1) 国際研究機関の調査研究

キー・コンピテンシーを提唱した OECD、EC、及びキー・コンピテンシー研究にユネ

スコから参加したUIL (ユネスコ生涯学習研究所)、およびPISAやPIAACの強力なスタッフとなっているアメリカのEducational Testing Serviceのスタッフへの面接調査を行う。OECDにはフランスへの訪問を行うとともに、日本へそのスタッフの招聘を行った。また、ECへは訪問調査を行い、ECの提言作成に関わったスタッフの面接調査を行った。また、UILとは、毎年連携を行いながら、ブラジルで開催された第6回国際成人教育会議に参加し、キー・コンピテンシーとしての成人リテラシーのセミナーに参加するとともに、同会議のためにまとめられたリテラシーの国際レポートの分析を行った。ETSは、アメリカへの訪問調査を行い、アメリカ合衆国の成人教育や学校における学力スタンダードに関する情報を得た。

(2) 各国のキー・コンピテンシー活用状況に関する面接調査

また、イギリスやイタリアをはじめとするヨーロッパやアジアでは中国、韓国における活用政策の調査を行った。

i) 調査対象：各国の学校教育、成人教育の行政担当者、調査研究機関の研究者、民間教育団体の指導者等を対象とし、下記の点に関する資料を収集した。

A：PISA, ALLS, IALS等の国際調査や独自の成人リテラシー調査や成人教育調査の参加・実施状況

B：キー・コンピテンシーの活用可能性に関する調査：

参加国の場合は、上記各調査との関連で下記について質問。対照国では、類似の学力・能力概念の活用状況について質問。

i) 長期的な政策への活用 ii) 国際的な政策課題の探求による国内の政策決定への活用 iii) 政策課題とする対象集団の資料収集への活用 iv) 個人的学習や学習成果に影響する教育的、社会的要因の分析への活用 v) 新しい評価法の開発や調査技術の長期的戦略への活用等、に関して面接を行った。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

① 主要な研究成果

研究の主たる成果をまとめると、次の2点があげられる。

1) 学力の国際標準カリキュラムとしてのキー・コンピテンシーの普及状況の把握

本調査により、OECD加盟国では、PISAや国際成人力調査(PIAAC)の基礎概念として各国でキー・コンピテンシーが位置づけられていることがわかっているが、教育政策への活用は、各国の状況に応じてかなり異なっている。しかし、EC加盟国の場合は、ECによる国際標準カリキュラムとしてキー・コンピ

テンスが提言され、2010年に向けて各国が独自の内容を取り入れながらキー・コンピテンシーを位置づけていっていることがわかった。

2) 各国独自の学力基礎概念の構築

OECDが提唱したキー・コンピテンシーの概念は、各国でそれぞれ独自に形が変えられ、ヨーロッパだけではなく、PISAや国際成人コンピテンシー調査への参加動向の中で、アメリカではスタンダードに基づく教育政策、中国では基礎学力形成政策、韓国では、革新力量として位置づけられ、基礎的な学力形成政策として普及が始まっている。他方、OECDのデセコプロジェクトに参加していたニュージーランドでは、キー・コンピテンシーという概念と用語をほぼそのまま使用しているが、やはり、独自のカリキュラムを構成していっている。

3) 教育内容の共通性と相違性

デセコの参加国は、キー・コンピテンシーの重要性を尊重しつつも、そのうち、どのような点に重点をおいて各国の教育内容を編成するかにおいて、大きな相違点と共通点が生じつつある。イギリスのようにスキルを全面にわたった政策を展開する例もあれば、フィンランドのように考える力を重視したり、ニュージーランドのようにほとんど基本的な概念を踏襲して、小学校から大学、生涯学習までキー・コンピテンシーを育成しようとする動きもある。この共通性と相違性への注目の中から、各国の教育政策とその成果がどのように変化していくかが今後の研究課題となる。

② 各年度の研究経過

上記の成果をあげるために、各年度において、次の調査研究を展開してきた。

i) 平成19年度

1) 調査研究の開始年度には、各国国際機関の共同研究者と連絡をとりあいながら、海外調査にあたって、調査対象国の研究協力者の紹介等、次の作業を行い、各国の研究者の人材データベースの作成作業を行った。

2) 研究会議を年2回行い、下記の面接項目について、事前準備と内容の検討を行い、さらに、調査結果の報告と討議を行った。

3) OECDによる各国資料の分析：これまでに行われたPISA、ALLS、IALS等の調査結果を分析し、調査研究チームの知識の共有化を図った。

4) 海外調査として、開始年度は、英国、仏、ベルギー、デンマーク、イタリア、ECの調査を実施した。

5) 面接調査の概要

調査対象：各国の学校教育、成人教育の行政担当者、調査研究機関の研究者、民間教育

団体の指導者等を対象とし、資料を収集した。

ii) 平成 20 年度

1) 調査研究の第二次年度には、各国国際機関の共同研究者と連絡をとりあいながら、海外調査にあたって、調査対象国の研究協力者の紹介等、各国の研究者の人材データベースの補充作業を行った。

2) 研究会議を 1 回行い、下記の面接項目について、事前準備と内容の検討を行い、さらに、調査結果の報告と討議を行った。

3) OECD による各国資料の分析：これまでに行われた PISA、ALLS、IALS 等の調査結果を分析し、調査研究チームの知識の共有化を図った。

4) 海外調査として、第二次年度は、英国（キー・コンピテンシーに関する国際会議へ参加）、アメリカ合衆国、中国、韓国の調査を実施した。

5) OECD の専門家を招聘し、キー・コンピテンシーと資格社会や学習成果の評価、および形成的アセスメントとキー・コンピテンシーに関するセミナーを実施した。

iii) 平成 21 年度

1) 調査研究の最終年度には、各国国際機関の共同研究者と連絡をとりあいながら、海外調査にあたって、調査対象国の研究協力者の紹介等、各国の研究者の人材データベースの補充作業を行った。

2) 研究会議は予算の関係上、メールでの交換を中心として行った。

3) ユネスコの国際成人教育会議をきっかけとして、まとめられたアジア地域におけるリテラシーの定義と調査状況の分析を行い、その結果を日本社会教育学会で発表した。また、同国際会議のブラジル大会に参加して、各国におけるキー・コンピテンシーとしてのリテラシーへの取り組み状況の今後の施策について調査するとともに、カナダ、ユネスコ統計研究所の資料を得ることができた。

4) 海外調査として、当該年度は、上記のブラジル会議への参加を行い、同会議で、OECD の専門家、ユネスコのキー・コンピテンシーに関する資料収集を行った。

5) 最終年度として、報告書の作成に向けて各協力者に執筆要請を行った。同報告書は、『キー・コンピテンシーの展開』（仮題）として、2010 年度内に、次の構成で刊行の予定に向け作業を進めている。

序 研究の目的と枠組み

第一部 諸外国におけるキー・コンピテンシーの展開

1. ニュージーランドの教育政策
2. イタリアにおける生涯学習政策の展開とコンピテンス概念の形成

3. アメリカ合衆国の成人教育政策
—スタンダードに基づく教育改革を中心に—

4. 中国の基礎学力形成政策
5. 韓国のキー・コンピテンシー政策
6. EC のキー・コンピテンシー政策の展開
7. 国際成人力調査とキー・コンピテンシー
8. 成人力調査への活用—ニューメラシーの考察

第二部 キー・コンピテンシーの活用可能性

1. キー・コンピテンシーと形成的アセスメント
2. 教員のコンピテンシー形成について
3. 社会的・市民的コンピテンシーの可能性
4. 労働・雇用分野における活用可能性と課題

第三部 教育政策へのキー・コンピテンシーの展開と課題

(2) 成果の国内外における位置づけとインパクト

① 学習成果の評価法としての形成的アセスメントの普及

キー・コンピテンシーの報告書では、その評価法としての形成的アセスメントが重要視されていたが、その各国におけるプログラム開発の成果として、『形成的アセスメントと学力』が 2005 年に刊行されている。本研究連携協力者の有本昌弘は同書を翻訳するとともに、東北大学と国立教育政策研究所が中心となって、2008 年 7 月に「キー・コンピテンシーと形成的評価」なるセミナーを開催し、その成果は、『キー・コンピテンシーと形成的評価』（国立教育政策研究所、2009）として刊行した。この形成的アセスメントの成人教育における CERI の研究成果は 2010～2011 年に研究代表者監訳で刊行の予定である。

② 本研究成果は、各国での状況に関する情報を連続して、雑誌論文や学会発表を通じて行ってきた。

2008 年度には、OECD の専門家を招聘し、キー・コンピテンシーをめぐる各種の OECD 生涯学習の研究成果として、成人のリテラシーや職業資格システム、学習成果の評価としての健康指標をめぐるセミナーを開催した。特に各国における全国資格システムについては、継続的な研究を行いつつあるが、日本でも資格システムの検討が同年度後半より始まっている。

③ 各国の文化的状況に応じた独自のキー・コンピテンシーの開発

また、各国の状況においては、それぞれキー・コンピテンシーを独自のカリキュラムへと活用する政策が始まっている。そこで、本研究テーマに関しては、2010 年度より、「キ

ー・コンピテンシーの日本の特質に関する調査研究」(科学研究費 基盤研究B)を開始することとした。

(3) 今後の展望

① ECのキー・コンピテンスの研究

ECにおける「キー・コンピテンシー」の提言のまとめが2010年度に行われる予定であり、その結果についても本研究の調査研究成果の普及にあわせて発表していく予定である。

② 国際成人力調査におけるキー・コンピテンシー測定の実績

2010年度には、日本でも国際成人力調査の予備調査、2011年度に本調査が実施され、2012～2013年度にかけて分析と考察を行う予定であり、各国の調査結果と比較して、キー・コンピテンシーに関する政策がどのように変化するかを追跡調査する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(1) [雑誌論文] (計 9件、査読有り1件)

① 立田慶裕, 「教師の人間力ーキー・コンピテンシーを考える」, 『学校マネジメント』, 査読無, 2010年3月号, 2010, 64-67頁

② 立田慶裕, 「キー・コンピテンシーの国際的動向(4)」, 『教育通信』, 査読無, No217, 2009, 20-21頁

③ 立田慶裕, 「キー・コンピテンシーの国際的動向(1)」, 『教育通信』, 査読無, No214, 2009, 28-29頁

④ 立田慶裕, 「キー・コンピテンシーの国際的動向(2)」, 『教育通信』, 査読無, No215, 2009, 26-27頁

⑤ 立田慶裕, 「キー・コンピテンシーの国際的動向(3)」, 『教育通信』, 査読無, No216, 2009, 20-21頁

⑥ 立田慶裕, 「社会の形成者に必要なキー・コンピテンシー」, 『社会科教育』, 査読無, 46巻1号, 2008, 98頁

⑦ 立田慶裕, 「キー・コンピテンシーからの教員評価」, 『学校マネジメント』, 査読無, 2008年12月号, 2008, 10-12頁

⑧ 立田慶裕, 「生涯学習のためのキー・コンピテンシー」, 『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』, 査読有, 第一号, 2007, 157-198頁

⑨ 立田慶裕, 「『考える力』の定義の国際比較」 『児童心理』, 査読無, 12月号, 2007, 39-44頁

(2) [学会発表] (計 2件)

① 立田慶裕, 「新しい時代の学校システムを考えるーキー・コンピテンシーを高める教育の要請」, 東北教育学会, 平成21年3月15

日, 東北大学

② 立田慶裕, 「第6回国際成人教育会議報告ーキー・コンピテンシーとしてのリテラシー」, 日本社会教育学会6月集会, 平成21年6月6日, 横浜国立大学

(3) [図書] (計 1件)

国立教育政策研究所, 国立教育政策研究所刊, 『知識基盤社会を生きる力「キー・コンピテンシー」をめぐる国際的動向』, 2009, 総66頁

[産業財産権]

○出願状況 (計 1件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

立田 慶裕 (Yoshihiro Tatsuta)

国立教育政策研究所・生涯学習政策研究部・総括研究官

研究者番号: 50135646

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

有本 昌弘 (Masahiro Arimoto)

東北大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号: 80193093

岩崎 久美子 (Kumiko Iwasaki)

国立教育政策研究所・生涯学習政策研究部・

総括研究官

研究者番号: 10259989

松尾 知明 (Tomoaki Matsuo)

国立教育政策研究所・初等中等教育研究部・

総括研究官

研究者番号: 80320993

笹井 宏益 (Hiromi Sasai)

国立教育政策研究所・生涯学習政策研究部・

総括研究官

研究者番号: 10271701

赤尾 勝己 (Katsumi Akao)

関西大学・文学部・教授

研究者番号：90202506

佐藤 一子 (Katsuko Satou)

法政大学・キャリアデザイン学部・教授

研究者番号：60114211

名取 一好 (Kazuyoshi Natori)

国立教育政策研究所・課程教育研究センター

一・総括研究官

研究者番号：70026623

鎧屋 真理子 (Mariko Abumiya)

国立教育政策研究所・国際研究・協力部・総括

研究官

研究者番号：20249907